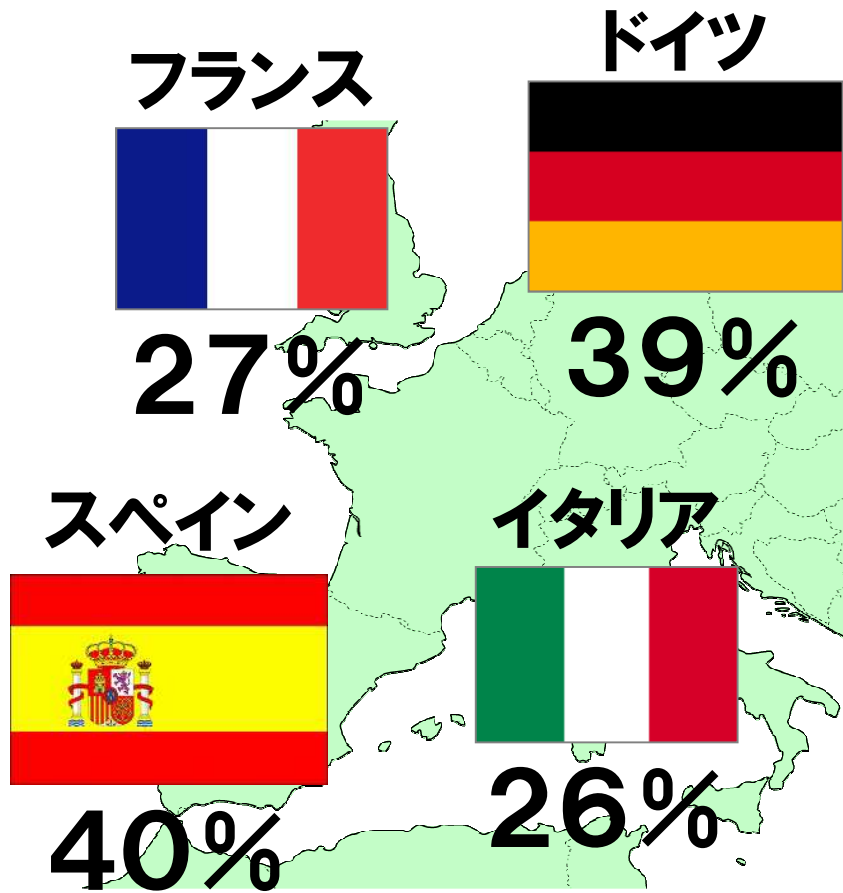


# **自然エネルギー推進への緊急提言**

## **【補足説明資料】**

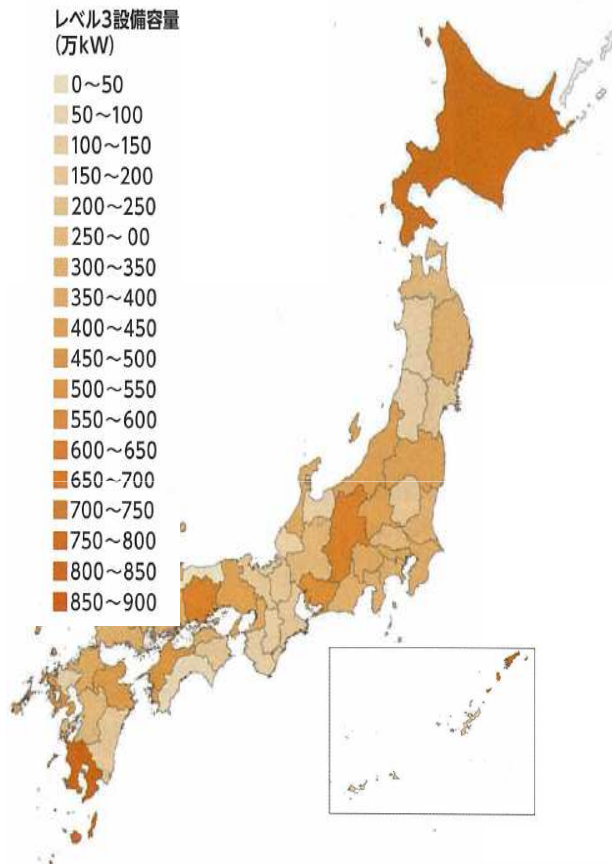
**2011年11月21日**  
**自然エネルギー協議会**

# 意欲的目標値の設定

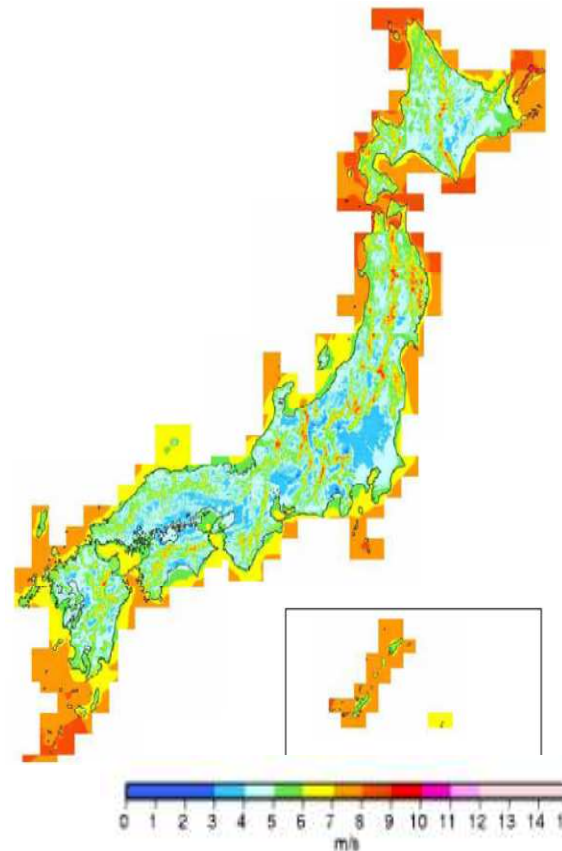


**明確な目標が必要**

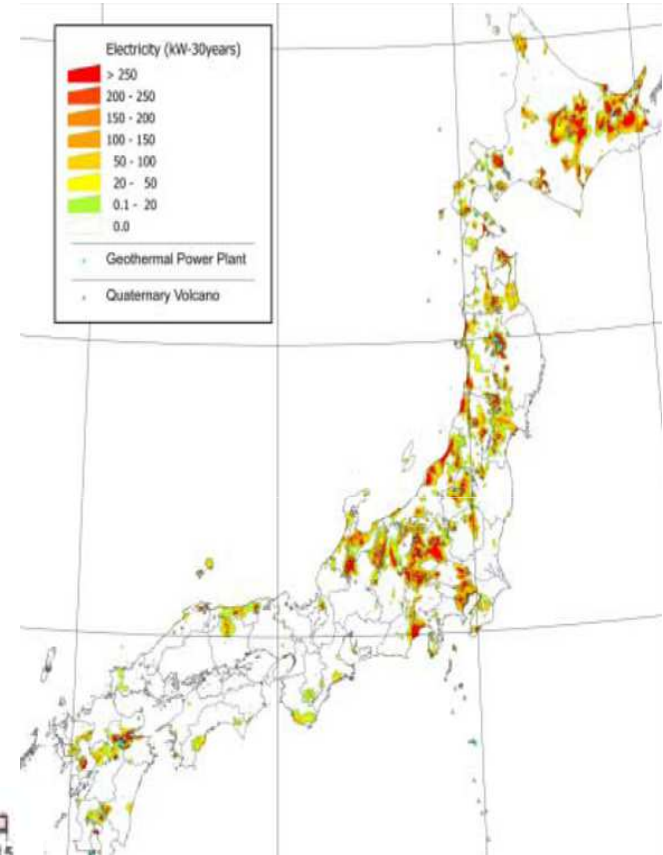
# 地域の意見反映



太陽光



風力



地熱

## 地域によって自然エネルギーの事情は異なる

出典：月刊環境ビジネス2011年10月号、風力発電導入ガイドブック 2008、  
環境省「平成22年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」

# (参考)総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会 委員発言抜粋

## 第1回基本問題委員会(平成23年10月3日)

地域の活性化につながるエネルギー産業を地域で起こしていく、そのような視点があってもいいのではないかと考えております。具体的に地域のエネルギーはどのぐらいポテンシャルがあるかというのを最初に考えていく、そのぐらいのことをこれから数カ月間やってもいいのではないかと考えております。そのときに**今回自治体の代表の方が入っていらっしゃいません。**

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/1st/gijiroku1th.pdf>

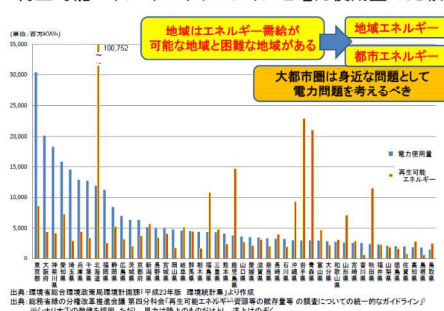
## 第2回基本問題委員会(平成23年10月26日)

### 「提案する3つの基本方針」

①エネルギーは**地域での熟議と合意形成**で、②都市と地域のwinwin関係再構築で、③日本再生を地域エネルギーから図る**「私たちの覚悟」**で



再生可能エネルギーポテンシャルと電力使用量の比較







提案する3つの基本方針

- ①エネルギーは地域での熟議と合意形成で
- ②都市と地域のwinwin関係再構築で
- ③日本再生を地域エネルギーから図る「私たちの覚悟」で

<http://www.enecho.meti.go.jp/info/committee/kihonmondai/2nd/111026-5.pdf>

# 各国の優先接続

欧州では、自然エネルギーの系統接続を優先的に接続

 ドイツ	自然エネルギーに限り <b>系統増強前に優先的に接続</b> 経済的に不合理な場合は、系統運用者は増強責務を負わない
 スペイン	複数の発電設備から同時に連携申請がなされた際、 自然エネルギー発電を <b>他の発電設備よりも優先的に接続</b>
 デンマーク	系統接続条件を満たす限り、 <b>風力発電の接続を拒否してはならない</b>
 日本	<b>全種類の電源(エネルギー)を平等に取り扱う</b>



# ドイツにおける自然エネの接続率 (2009年)

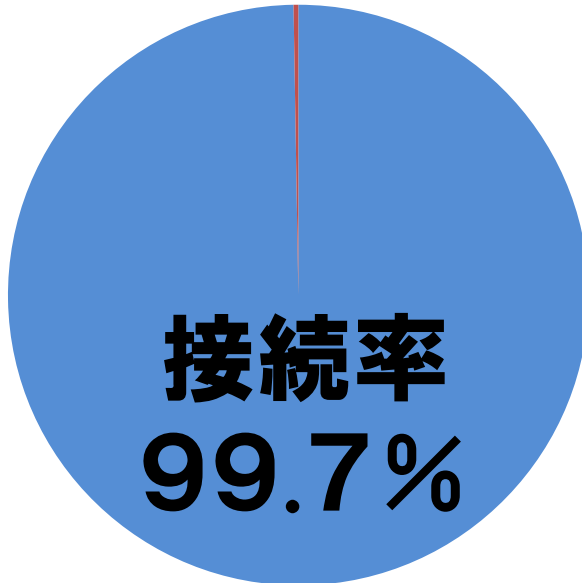


太陽光390万kW

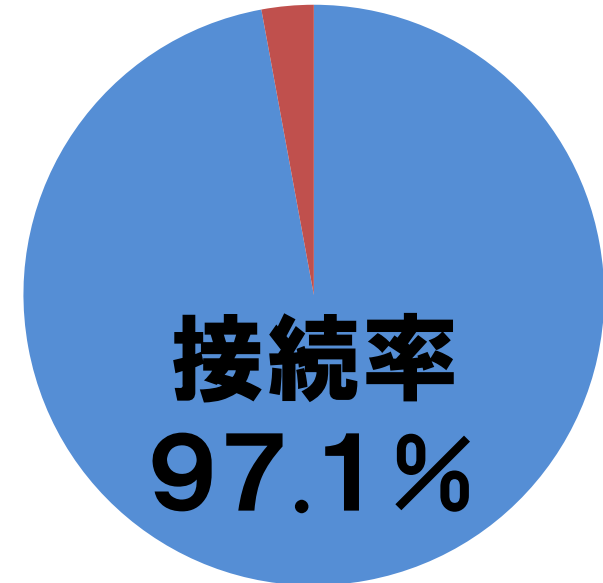


風力280万kW

接続拒否0.3%



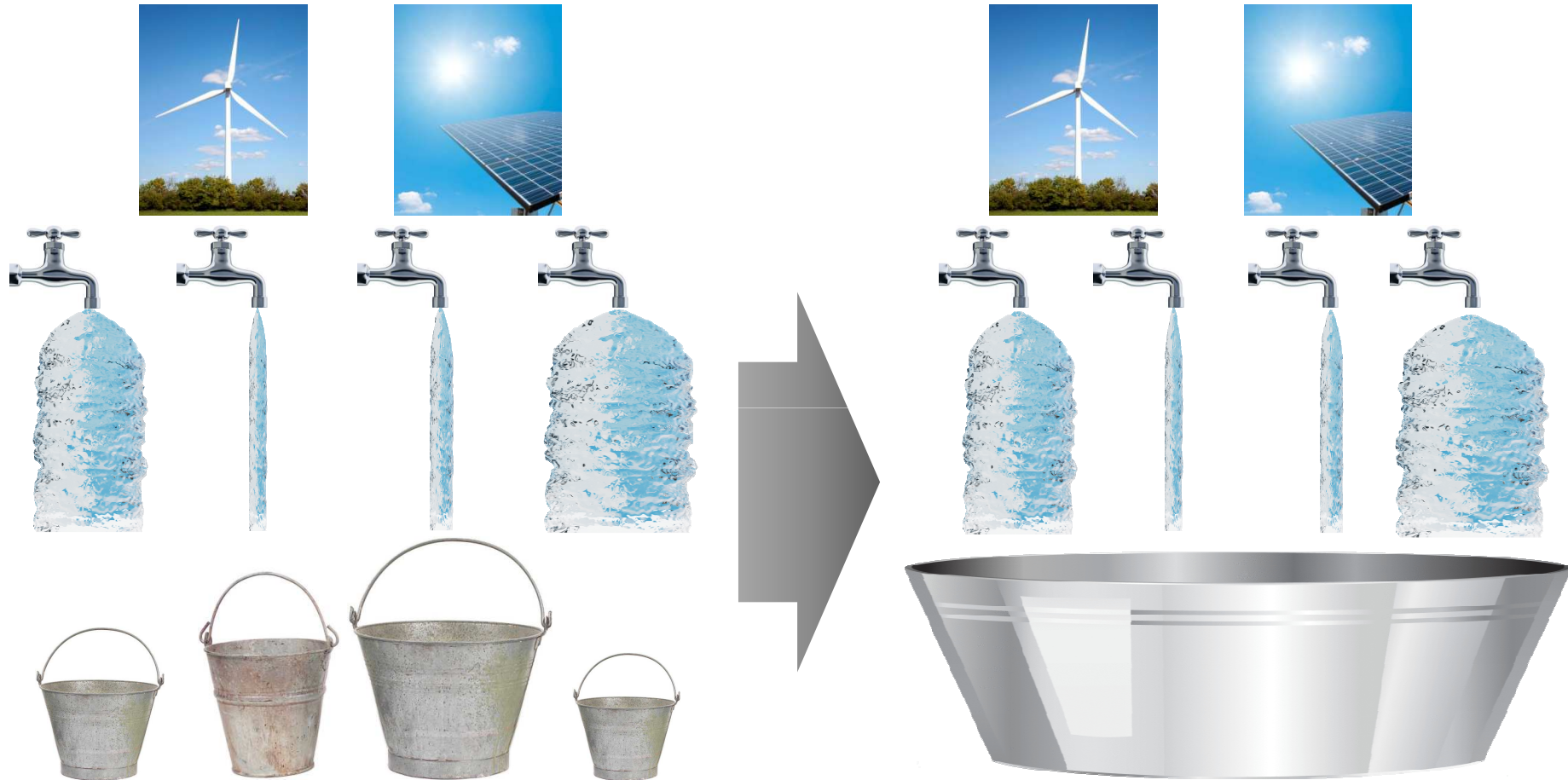
接続拒否2.9%



# 送電網の増強と一体的運用 (イメージ)

現状

解決策



大きいバケツ(系統の一体的運用)により、  
自然エネルギーの変動を吸収可能

# 送電網の増強と一体的運用

## 北海道電力

発電設備 (既存)	700万kW
風力発電 ポテンシャル	5億4,000万kW



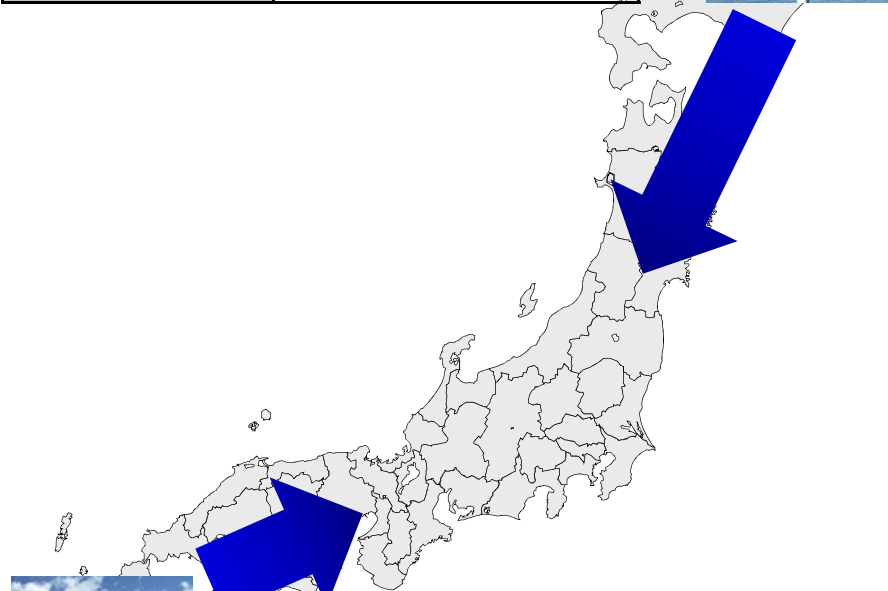
資源地と需要地の  
ミスマッチ



送電網の増強と  
一体的運用



自然エネ電力を  
需要地へ送電



## 九州電力

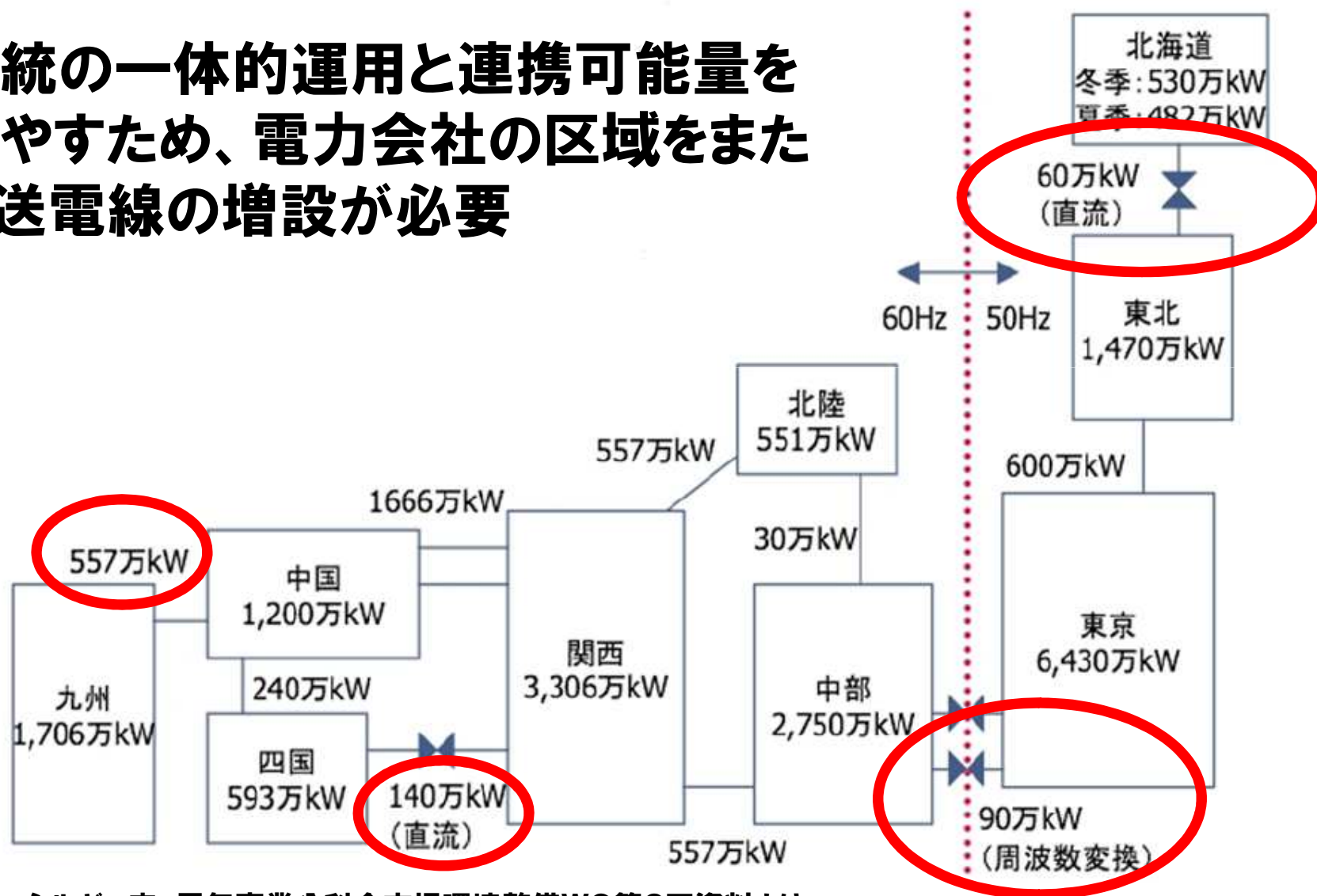


発電設備 (既存)	2,000万kW
風力発電 ポテンシャル	4億8,000万kW



# 系統増強措置

系統の一体的運用と連携可能量を増やすため、電力会社の区域をまたぐ送電線の増設が必要



# 規制改革の推進

## -工場立地法-



メガソーラーは、生産施設（工場）扱いのため、設置が敷地面積の**50%以下**に制限され、敷地面積の**20%以上の緑地の設置**が定められている。貴重な用地を有効活用するため、柔軟な運用が必要。

# 規制改革の推進

## -農地法-



農地転用について、風車の1基に対して直径6m程度。  
100ha以上の農地で行うウインドファームにおいても、実際の農地転用は全体の約0.1%と極めて小さく、農業行為に支障をきたすものではない。また、売電収入やメンテナンス業務を請け負うなどの副収入もあり農業との共存も十分可能である。

# 規制改革の推進

## - 森林法・国有林法 -



風力・地熱など山間地で発電する場合、その発電所から長距離にわたって送電線を設置する必要があるため、**国有林・保安林内の開発許可を柔軟化**することが重要である。

# 規制改革 重点要望一覽

区分	内容	関係法令等	所轄官庁
太陽光発電	太陽光発電設備に係る工場立地法上の生産施設面積規制の緩和	工場立地法第4条に基づく準則	経済産業省
	太陽光発電の附属設備を収納するコンテナに関する建築基準法及び消防法上の取扱いの明確化	建築基準法 消防法	国土交通省 総務省
地熱発電	地熱発電設備に関するボイラー・タービン主任技術者の選任範囲の見直し	電気事業法	経済産業省
小水力発電	水利権の許可手続きの合理化	河川法	国土交通省
	ダム水路主任技術者の取扱いの見直し	電気事業法	経済産業省
バイオマス発電	木質バイオマスの利用に係る廃棄物処理法の規制緩和	廃棄物処理法	環境省
風力発電	洋上風力発電に関する環境整備	電気事業法 建築基準法など	経済産業省 国土交通省
共通項目	農山漁村における導入促進に係る農林地等の利用調整の円滑化	農地法 森林法など	農林水産省
	補助事業で取得した財産の有効利用に係る手続き等の簡素化		農林水産省など
	電気主任技術者の配置要件の緩和	電気事業法	経済産業省
	国有林野における許可要件・基準の見直し	国有林野の管理経営に関する法律第7条第1項 林野庁長官通知「国有林野を自然エネルギーを利用した発電の用に供する場合の取扱いについて」 再生可能エネルギー発電事業等の用への国有林野の使用に係る関係法令等	農林水産省  農林水産省